

タカハタプレシジョンジャパン株式会社

2016年度レポート

Communication on Progress

対象期間 2015年5月～2016年4月

一般標準開示項目

パート	項目	指標	回答
戦略および分析	G4-1 *	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する。	■トップメッセージ
組織のプロフィール	G4-3 *	a. 組織の名称を報告する。	■会社概要
	G4-4 *	a. 主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	■事業概要 ■技術・製品情報
	G4-5 *	a. 組織の本社の所在地を報告する。	■会社概要
	G4-6 *	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	■TAKAHATAグループ
	G4-7 *	a. 組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	■会社概要
	G4-8 *	a. 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）を報告する。	■事業概要
	G4-9 *	a. 組織の規模（次の項目を含む）を報告する。 ・総従業員数	■雇用
		・総事業所数	■TAKAHATAグループ
		・純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について）	■財務・業績
		・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について）	
		・提供する製品、サービスの量	■財務・業績
	G4-10 *	a. 雇用契約別および男女別の総従業員数を報告する。 b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数を報告する。 c. 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力を報告する。 d. 地域別、男女別の総労働力を報告する。	■雇用
		e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否かを報告する。 f. 雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）があれば報告する。	該当なし
	G4-11 *	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率を報告する	■福利厚生
	G4-12 *	a. 組織のサプライチェーンを記述する。	■サプライチェーン
	G4-13 *	a. 報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。例えば、 ・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	■サプライチェーン
外部イニシアティブへのコミットメント	G4-14 *	a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する	■環境(環境KPI)
	G4-15 *	a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。	■会社概要
	G4-16 *	a.(企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格を一覧表示する。 ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー	G4-17 *	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。	■TAKAHATAグループ

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー	G4-18 *	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。	■マテリアルな側面とバウンダリーの確定
	G4-19 *	a. 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示する。	
	G4-20 *	a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する ・当該側面が、組織内のすべての事業体（G4-17による）にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する	
	G4-21 *	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 ・当該側面が組織外でマテリアルであるか否かを報告する ・当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する ・組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する	
	G4-22 *	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由を報告する。	
	G4-23 *	a. スcopeおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更を報告する。	
ステークホルダー・エンゲージメント	G4-24 *	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。	■ステークホルダーエンゲージメント
	G4-25 *	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。	
	G4-26 *	a. ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）を報告する、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す。	
	G4-27 *	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する。	
報告書のプロフィール	G4-28 *	a. 提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）。	■報告書 編集方針
	G4-29 *	a. 最新の発行済報告書の日付（該当する場合）。	
	G4-30 *	a. 報告サイクル（年次、隔年など）。	
	G4-31 *	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	
GRI内容索引	G4-32 *	a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。 b. 選択したオプションのGRI内容索引を報告する（以下の表を参照）。 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。（GRIでは外部保証の利用を推奨しているが、これは本ガイドラインに「準拠」するための要求事項ではない）。	■「準拠」に関するGRI内容索引 該当なし（外部保証なし）
保証	G4-33 *	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行を報告する。 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を報告する。 c. 組織と保証の提供者の関係を報告する。 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否かを報告する。	
ガバナンス	G4-34 *	a. 組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	■報告書 編集方針
倫理と誠実性	G4-56 *	a. 組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）を記述する。	■会社概要

特定項目（経済・環境）

カテゴリー	側面	項目	指標	回答
経済	経済パフォーマンス	G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	■財務・業績
		G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	—
		G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	■福利厚生
		G4-EC4	政府から受けた財務援助	該当なし
	地域での存在感	G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	■雇用
		G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	
	間接的な経済影響	G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	該当なし
		G4-EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	—
	調達慣行	G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	■サプライチェーン
環境	原材料	G4-EN1	使用原材料の重量または量	■環境
		G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	
	エネルギー	G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	
		G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	
		G4-EN5	エネルギー原単位	
		G4-EN6	エネルギー消費の削減量	
		G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	
	水	G4-EN8	水源別の総取水量	
		G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	
		G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	
	生物多様性	G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
		G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	—
		G4-EN13	保護または復元されている生息地	—
		G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
	大気への排出	G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	■環境
		G4-EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	
		G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）	—
		G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	■環境 (エネルギー消費量)
		G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	
		G4-EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	該当なし
		G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	■環境
	排水および廃棄物	G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	
		G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	
		G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当なし
		G4-EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—
		G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—

環境	製品およびサービス	G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	■環境
		G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別） a. リユースやリサイクルされる製品や梱包材の比率を、製品区分別に報告する。 b. この指標のデータの収集方法を報告する。	
	コンプライアンス	G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
	輸送・移動	G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	該当なし
	環境全般	G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	該当なし
	サプライヤーの環境評価	G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	該当なし
		G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置	■サプライチェーン
	環境に関する苦情処理制度	G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	■ステークホルダー エンゲージメント

特定項目(社会)

サブカテゴリー	側面	項目	指標	回答
労働慣行と ディーセント・ワーク	雇用	G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	■雇用
		G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	該当なし
		G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	■福利厚生
	労使関係	G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	設定なし
	労働安全衛生	G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	■労働安全衛生
		G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	■労働安全衛生
		G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	
		G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	
	研修および教育	G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	■教育、研修
		G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	—
		G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	—
	多様性と機会均等	G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	■雇用
	男女同一報酬	G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	
	サプライヤーの労働慣行評価	G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率 a. 労働慣行基準クライテリアによりスクリーニングの対象とした新規サプライヤーの比率を報告する。	該当なし
		G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置	
	労働慣行に関する苦情処理制度	G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	該当なし
人権	投資	G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—
		G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	該当なし
	非差別	G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	
	結社の自由と団体交渉	G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—
	児童労働	G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	該当なし
	強制労働	G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	
	保安慣行	G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	
	先住民の権利	G4-HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	
	人権評価	G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
	サプライヤーの人権評価	G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	該当なし
		G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	■サプライチェーン
	人権に関する苦情処理制度	G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	該当なし
社会	地域コミュニティ	G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	
		G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	■ステークホルダーエンゲージメント
	腐敗防止	G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	
		G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	■教育、研修
		G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	該当なし
	公共政策	G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	

社会	反競争的行為	G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当なし
	コンプライアンス	G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	
	サプライヤーの社会への影響評価	G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	
		G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	■ サプライチェーン
	社会への影響に関する苦情処理制度	G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	該当なし
製品責任	顧客の安全衛生	G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	■ 労働安全衛生
		G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし
	製品およびサービスのラベリング	G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	■ ステークホルダーエンゲージメント
		G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし
		G4-PR5	顧客満足度調査の結果	■ ステークホルダーエンゲージメント
	マーケティング・コミュニケーション	G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし
		G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	
	顧客プライバシー	G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	
	コンプライアンス	G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	

■トップメッセージ	<div><div><p>真のグローバルカンパニーを目指して、 事業の革新に取り組んでまいります。</p><p>CEO & COO <i>山本康雄</i></p></div></div> <p>TAKAHATAは、自動車、OA機器、光学機器、住宅設備機器、医療機器など幅広い分野のメーカー様にご愛顧いただいているエンジニアリングプラスチックのリーディングカンパニーであると自負しております。</p> <p>1929年、水道メータの製造を業として創立以来、高精度歯車などの精密部品製作を手がけ、開発・設計にはじまりマイクロ級の加工、成形、組立にいたる一貫生産体制を構築し、技術のTAKAHATAとして高い評価を得てまいりました。</p> <p>現在、それらの高度な技術をさらに研ぎ澄まし、世界に21の拠点を有するグローバルカンパニーとして成長を続けております。また、エレクトロニクス分野の強化によるメカトロニクス分野のさらなる発展を通じて、新たな事業分野の確立にも取り組んでおります。</p> <p>TAKAHATAが最も大切にしている理念は“技術・品質・人財立社”です。これは、「技術と品質と人財を軸としたモノ作りを通じて社会に貢献する」ということを意味します。特に人財に関しましては、国籍、人種・民族や性別に捉われることなく、誰もがその能力を最大限に発揮できるような労働環境や雇用の仕組みづくりを推進しております。</p> <p>また、よき企業市民としての活動に積極的に取り組んでいくために、世界的な視野で環境問題や社会問題を捉え、その解決に向けた企業としての努力を提唱する国連のグローバル・コンパクトにサインをし、参加、支持を表明しております。</p> <p>今、私たちを取り巻く情勢は地球規模で変化しています。TAKAHATAは、グローバルカンパニー化を一層推進し、新たな分野、新たな技術に積極的に挑戦することで、今までにない魅力的な製品・サービスを世に送り出し、お客様はもちろん、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。</p>
■会社概要	
・社名	タカハタプレジジョンジャパン株式会社
・住所	〒406-0843 山梨県笛吹市境川町前間田390
・経営理念	技術・品質・人財立社 技術と品質と人財を軸としたモノづくりを通じて社会に貢献する
・企業倫理憲章	1.法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。 2.安全で質の高い製品・サービスの提供を通じて社会に貢献します。 3.人権尊重の精神を軸として、ゆたかな職場環境を実現します。 4.顧客、取引先の信頼を大切にし、健全で良好な関係維持に努めます。 5.社会貢献活動を通して地域社会との共存を図ります。 6.地球環境保護を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。 7.海外においては、文化・慣習を尊重し、現地の発展に寄与します。 8.広く社会に対し企業情報の公正かつタイムリーな開示を行います。 9.反社会的勢力からの要求には断固とした姿勢で臨みます。
・企業行動基準	第1 事業活動について 1.製品・サービスの安全性 2.苦情への対応 3.自由な競争と公正な取引 4.取引先との公正な関係 5.公務員や政治家との関係 6.知的財産権の保護 第2 会社と社員の関係について 1.就業規則等の遵守 2.差別の禁止 3.プライバシーの尊重 4.職場の安全 5.公私の区別 6.風通しのよさ 第3 会社と社会の関係について 1.法令遵守 2.インサイダー取引の禁止 3.反社会的組織との関係 4.環境保全の取り組み 5.地域社会への貢献
・会員団体	国連グローバル・コンパクト
■財務・業績	
・売上高	未上場の為、非公開
・出荷量	約1,430t
・直接的経済価値	創出:未上場の為、非公開 分配:未上場の為、非公開

<div>■事業概要</div>	<div>創業以来培ってきた技術とノウハウをベースに、付加価値の高いモノづくりでお客様のビジネスに貢献し、高い評価と信頼をいただいているTAKAHATA。現在、グローバル市場でのさらなる成長を目指し、医療・介護、環境関連など新たな分野へも積極的に進出しています。総合R&Dマニファクチャリングカンパニーとして世界に新たな価値を提供し続けていくために、これからも企業力の強化に取り組んでいきます。</div> <div><div>自動車部品</div></div> <div><div>OA機器</div></div> <div><div>光学機器</div></div>
------------------	---

住宅設備機器



計量器



医療機器



コアテクノロジー

加工技術(金型・精密成形・研磨など)



評価・解析・測定



組立・設備



■TAKAHATAグループ

China

TAKAHATA (H.K.) CO., LIMITED

TAKAHATA PRECISION (SHENZHEN) CO., LTD.

TAKAHATA PRECISION (SUZHOU) CO., LTD.

TAKAHATA PRECISIOIN PLASTIC PRODUCTS(SHENZHEN) CO., LTD.

India

TAKAHATA PRECISION INDIA PVT. LTD.

Japan

タカハタプレシジョンジャパン株式会社(報告対象)

タカハタプレシジョン九州株式会社

タカハタプレシジョン身延株式会社

Malaysia

TAKAHATA PRECISION MOULDING SDN. BHD.

Singapore

TAKAHATA PRECISION PTE. LTD.

Thailand

TAKAHATA PRECISION (THAILAND) LTD.

U.S.A.

TAKAHATA PRECISION TENNESSEE, INC.

Vietnam

TAKAHATA PRECISION VIETNAM CO., LTD.

Australia

AQUIBA PTY. LTD.

■雇用

・TPJP従業員人数

	合計(人)
取締役	3
常務役員	3
常勤顧問	1
正社員	185
準社員	2
嘱託社員	19
契約社員	45
派遣社員	30
請負会社社員	142
合計	430

(2016.3.31時点 本社・境川事業所)

	男性	女性	合計(人)
取締役	3	0	3
常務役員	3	0	3
常勤顧問	1	0	1
正社員	133	52	185
準社員	0	2	2
嘱託社員	18	1	19
契約社員	8	37	45
派遣社員	12	18	30
合計	178	110	288

(2016.3.31時点 本社・境川事業所)

【新規雇用者】

＜山梨＞

	男	女
19歳	2	0
20歳～29歳	0	15
30歳～39歳	1	0
40歳～49歳	0	0
50歳～59歳	0	0
60歳～69歳	0	0
合計人数	3	15

【離職者】

＜山梨＞

	男	女
19歳	0	0
20歳～29歳	2	22
30歳～39歳	6	1
40歳～49歳	3	4
50歳～59歳	4	0
60歳～69歳	6	1
合計人数	21	28

・TPJP男女別従業員数
(派遣会社社員除く)

	男性	女性	合計(人)
取締役	3	0	3
常務役員	2	0	2
常勤顧問	0	0	0
正社員	14	10	24
準社員	0	0	0
嘱託社員	0	0	0
契約社員	0	0	0
派遣社員	0	0	0
合計	19	10	29

(2016.3.31時点 東京オフィス)

＜東京＞

	男	女
19歳	0	0
20歳～29歳	0	0
30歳～39歳	1	1
40歳～49歳	2	0
50歳～59歳	1	0
60歳～69歳	0	0
合計人数	4	1

＜東京＞

	男	女
19歳	0	0
20歳～29歳	0	0
30歳～39歳	0	0
40歳～49歳	1	1
50歳～59歳	0	0
60歳～69歳	0	0
合計人数	1	1

・新規雇用者/離職者

・ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳	取締役				その他役員					
		30歳未満	30～50歳	50歳超	国籍		30歳未満	30～50歳	50歳超	国籍
	男性	0	0	5	日本	男性	0	3	4	日本
	女性	0	0	0	－	女性	0	0	0	－
・地域コミュニティから採用した上級管理職	本社所在地の笛吹市から採用した、業務運営組織記載の管理職の比率 9.4%									
・地域最低賃金に対する標準最低給与の比率	109.9%									
・女性の基本給と報酬総額の対男性比	男女問わず、V41人事制度により決定される。									
■福利厚生										
・年金制度	確定拠出年金制度									
・出産・育児休暇		権利者数	取得者数	復職者数						
	男性	8	0	－						
	女性	2	2	1						
		復職率	定着率							
	男性	該当なし	該当なし							
	女性	100%	該当なし							
・団体交渉	要求があった場合は、全従業員を対象とする。									
■教育、研修										
・教育訓練	教育事務局が作成する「全社教育計画」に従い、実施される。 詳細については、「教育訓練規程」に定められている。									
・腐敗防止の教育	職場長を対象とした、贈収賄研修を2015年11月に実施。									
■環境										
・環境影響緩和	冷却水に使用された地下水を工場棟屋根に散水(リユース)している。 これによりクーラーの使用量を抑えることができる。 年間リユース量:5,184㎡/年 リユース比率:年間総取水量の約2%									
・リユース、リサイクル	樹脂材:製造工程で廃棄される樹脂材はすべてリサイクルしている。									
・総取排水量	上水		地下水		(算出方法:実測値 505ℓ/分(0.505㎡/分)×60分×24時間×365日、水源:特定困難)					
	使用量[m3]	5,452	使用量[m3]	265,428						
	排水先	下水	排水先	河川						
	※使用量＝排水量とみなす									
・水質	年に一回水質検査を実施し、問題がない事を確認している。									
・エネルギー消費量	スコープ1	ガソリン[L]	30934.44	⇒	CO2総排出量[tCO2]	74				
		LPガス[m3]	335.7							
	スコープ2	電気[kWh]	6681648	⇒	CO2総排出量[tCO2]	2,506				
・原材料使用(購入)量	樹脂使用量[t]		1,491							
	スプレー缶類購入量[L]		117.28							
	機械油購入量[L]		1,871							
	ダンボール購入量[t]		143							
	※購入量＝使用量とみなす									
・廃棄物	廃棄材料:樹脂材料 廃棄量:約164t 処分方法:全てリサイクル									
・環境KPI	重要だと考えられる環境要素に対し、KPIと削減目標を立てて環境負荷低減に取り組んでいる。									
	項目		2014年実績	2015年目標		2015年実績				
	カテゴリ	単位	実績値	目標値	削減率[%]	実績値	削減量			
	CO2	総排出量	[t]	2948	2710	1	2580	368		
	樹脂材	使用量	[t]	1847	1782	3.5	1491	356		
	紙	購入量	[t]	3.10	2.95	5	3.04	0.06		
	ダンボール	購入量	[t]	181	174	3.5	143	38		
	生活ごみ	廃棄量	[t]	0.92	0.89	3.5	0.83	0.09		
	水	上水使用量	[㎡]	5259	4996	5	5452	－193		
	※上水使用量については、2014年より193tの増加。									
・NOX、SOX排出量	大気汚染防止法の対象となるばい煙発生施設が無いため、該当せず。									

■労働安全衛生																																																																																																					
・傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率及び業務上の死亡者数		<div>＜山梨＞</div> <table><tr><th></th><th>男</th><th>女</th></tr><tr><td>人数</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="2">傷害の種類</td><td>火傷</td><td>0</td></tr><tr><td>裂傷</td><td>0</td></tr><tr><td>業務上傷害</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>業務上疾病</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>欠勤</td><td>なし</td><td>なし</td></tr><tr><td>死亡者数</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> <div>＜東京＞</div> <table><tr><th></th><th>男</th><th>女</th></tr><tr><td>人数</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="2">傷害の種類</td><td>火傷</td><td>0</td></tr><tr><td>裂傷</td><td>0</td></tr><tr><td>業務上傷害</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>業務上疾病</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>欠勤</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>死亡者数</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>			男	女	人数	1	2	傷害の種類	火傷	0	裂傷	0	業務上傷害	1	2	業務上疾病	0	0	欠勤	なし	なし	死亡者数	0	0		男	女	人数	0	0	傷害の種類	火傷	0	裂傷	0	業務上傷害	0	0	業務上疾病	0	0	欠勤	0	0	死亡者数	0	0																																																				
	男	女																																																																																																			
人数	1	2																																																																																																			
傷害の種類	火傷	0																																																																																																			
	裂傷	0																																																																																																			
業務上傷害	1	2																																																																																																			
業務上疾病	0	0																																																																																																			
欠勤	なし	なし																																																																																																			
死亡者数	0	0																																																																																																			
	男	女																																																																																																			
人数	0	0																																																																																																			
傷害の種類	火傷	0																																																																																																			
	裂傷	0																																																																																																			
業務上傷害	0	0																																																																																																			
業務上疾病	0	0																																																																																																			
欠勤	0	0																																																																																																			
死亡者数	0	0																																																																																																			
・規則体系		<div>＜発生時＞</div> 被災者の所属長（請負は部署責任者）が「災害発生報告書」を作成 → 所属長確認 → 副社長確認 → 総務にて記録の保管、関係部署及び労働基準監督署へ報告 <div>＜定期報告＞</div> 月1回安全衛生委員会での報告。 年1回(5月)労働安全基準監督署への報告。																																																																																																			
・安全衛生評価		自社での環境影響評価なし。（客先設計に基づき、その要求仕様を満たす部品を生産のため）																																																																																																			
・業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数		<table><tr><th>資格名称</th><th>必要人数 (雇込人数)</th><th>適用業務</th><th>有資格者数</th><th>職場名(危険箇所)</th><th>何を注意しなければならないか</th><th>危険をなくするための対策</th></tr><tr><td>衛生管理者(第一種)</td><td>2名</td><td>労働衛生</td><td>5</td><td>全社:468人</td><td>作業環境における有害物質等 作業における身体負荷 労働者の健康障害</td><td>巡回確認</td></tr><tr><td>安全管理者</td><td>1名</td><td>労働安全</td><td>2</td><td>全社:468人</td><td>建設物、設備、作業場所での危険箇所 作業方法での危険箇所</td><td>巡回確認</td></tr><tr><td>有機溶剤作業主任者</td><td>作業毎</td><td>溶剤取扱作業</td><td>9</td><td>第二製造:12人(プライマー塗布) 計量システム部:10人 (メーターの結立工程で使用する 有機溶剤入れれる容器を洗浄する為)</td><td>吸引による健康障害 接触による皮膚障害 配管による熱の障害 飛沫噴出による環境汚染</td><td>防毒マスク 保護手袋 換気</td></tr><tr><td>研削だいし業務講習</td><td>作業毎</td><td>だいし取扱作業</td><td>11</td><td>金型製造:20人 研磨本部:61人 第二製造:12人(切削作業)</td><td>だいしの破壊 切屑の飛散</td><td>安全確認</td></tr><tr><td>特定化学物質作業主任者</td><td>作業毎</td><td>特化物質取扱作業</td><td>0</td><td>品質保証部:59人 研磨本部:61人 工程管理課:12人(塩酸試験)</td><td>吸引による健康障害 接触による皮膚障害 飛沫による熱の障害 飛沫噴出による環境汚染</td><td>防毒マスク 保護手袋</td></tr><tr><td>プレス機械作業主任者</td><td>作業毎</td><td>プレス機械作業(現在なし)</td><td>1</td><td>-</td><td></td><td></td></tr><tr><td>危険物取扱者(甲種・乙種)</td><td>場所毎</td><td>少量危険物取扱</td><td>21</td><td>金型製造:メンテ:38人</td><td>引火 漏洩</td><td>少量危険物倉庫の設置</td></tr><tr><td>エネルギー管理士</td><td>1名</td><td>電力設備監視</td><td>2</td><td>全社:468人</td><td>エネルギーを消費する設備の維持 エネルギーの使用の方法の改善及び監視</td><td></td></tr><tr><td>電気主任技術者(三種)</td><td>1名</td><td>電力設備設備管理</td><td>2</td><td>全社:468人</td><td>電気設備の保安</td><td></td></tr><tr><td>防火管理者(甲種)</td><td>1名</td><td>消防設備管理</td><td>4</td><td>全社:468人</td><td>火災による被害</td><td>避難訓練</td></tr><tr><td>玉掛技能</td><td>作業毎</td><td>金型移動作業</td><td>56</td><td>第一製造:45人 金型製造:メンテ:38人</td><td>吊り具の積み ワイヤーロープの摩耗 吊り具との衝突・挟まれ</td><td>玉掛技能講習</td></tr><tr><td>クレーン運転技能講習</td><td>作業毎</td><td>金型移動作業</td><td>57</td><td>第一製造:45人 金型製造:メンテ:38人</td><td>吊り具の積み ワイヤーロープの摩耗 吊り具との衝突・挟まれ</td><td>クレーン技能講習</td></tr><tr><td>フォークリフト運転技能</td><td>作業毎</td><td>荷物運搬作業</td><td>19</td><td>第一製造:45人 第二製造:12人 金型製造:メンテ:38人 工程管理:12人 生産管理:11人</td><td>転倒 はさまれ、巻き込まれ 衝突 荷の落下、倒壊</td><td>フォークリフト運転免許 保持者</td></tr></table>		資格名称	必要人数 (雇込人数)	適用業務	有資格者数	職場名(危険箇所)	何を注意しなければならないか	危険をなくするための対策	衛生管理者(第一種)	2名	労働衛生	5	全社:468人	作業環境における有害物質等 作業における身体負荷 労働者の健康障害	巡回確認	安全管理者	1名	労働安全	2	全社:468人	建設物、設備、作業場所での危険箇所 作業方法での危険箇所	巡回確認	有機溶剤作業主任者	作業毎	溶剤取扱作業	9	第二製造:12人(プライマー塗布) 計量システム部:10人 (メーターの結立工程で使用する 有機溶剤入れれる容器を洗浄する為)	吸引による健康障害 接触による皮膚障害 配管による熱の障害 飛沫噴出による環境汚染	防毒マスク 保護手袋 換気	研削だいし業務講習	作業毎	だいし取扱作業	11	金型製造:20人 研磨本部:61人 第二製造:12人(切削作業)	だいしの破壊 切屑の飛散	安全確認	特定化学物質作業主任者	作業毎	特化物質取扱作業	0	品質保証部:59人 研磨本部:61人 工程管理課:12人(塩酸試験)	吸引による健康障害 接触による皮膚障害 飛沫による熱の障害 飛沫噴出による環境汚染	防毒マスク 保護手袋	プレス機械作業主任者	作業毎	プレス機械作業(現在なし)	1	-			危険物取扱者(甲種・乙種)	場所毎	少量危険物取扱	21	金型製造:メンテ:38人	引火 漏洩	少量危険物倉庫の設置	エネルギー管理士	1名	電力設備監視	2	全社:468人	エネルギーを消費する設備の維持 エネルギーの使用の方法の改善及び監視		電気主任技術者(三種)	1名	電力設備設備管理	2	全社:468人	電気設備の保安		防火管理者(甲種)	1名	消防設備管理	4	全社:468人	火災による被害	避難訓練	玉掛技能	作業毎	金型移動作業	56	第一製造:45人 金型製造:メンテ:38人	吊り具の積み ワイヤーロープの摩耗 吊り具との衝突・挟まれ	玉掛技能講習	クレーン運転技能講習	作業毎	金型移動作業	57	第一製造:45人 金型製造:メンテ:38人	吊り具の積み ワイヤーロープの摩耗 吊り具との衝突・挟まれ	クレーン技能講習	フォークリフト運転技能	作業毎	荷物運搬作業	19	第一製造:45人 第二製造:12人 金型製造:メンテ:38人 工程管理:12人 生産管理:11人	転倒 はさまれ、巻き込まれ 衝突 荷の落下、倒壊	フォークリフト運転免許 保持者
資格名称	必要人数 (雇込人数)	適用業務	有資格者数	職場名(危険箇所)	何を注意しなければならないか	危険をなくするための対策																																																																																															
衛生管理者(第一種)	2名	労働衛生	5	全社:468人	作業環境における有害物質等 作業における身体負荷 労働者の健康障害	巡回確認																																																																																															
安全管理者	1名	労働安全	2	全社:468人	建設物、設備、作業場所での危険箇所 作業方法での危険箇所	巡回確認																																																																																															
有機溶剤作業主任者	作業毎	溶剤取扱作業	9	第二製造:12人(プライマー塗布) 計量システム部:10人 (メーターの結立工程で使用する 有機溶剤入れれる容器を洗浄する為)	吸引による健康障害 接触による皮膚障害 配管による熱の障害 飛沫噴出による環境汚染	防毒マスク 保護手袋 換気																																																																																															
研削だいし業務講習	作業毎	だいし取扱作業	11	金型製造:20人 研磨本部:61人 第二製造:12人(切削作業)	だいしの破壊 切屑の飛散	安全確認																																																																																															
特定化学物質作業主任者	作業毎	特化物質取扱作業	0	品質保証部:59人 研磨本部:61人 工程管理課:12人(塩酸試験)	吸引による健康障害 接触による皮膚障害 飛沫による熱の障害 飛沫噴出による環境汚染	防毒マスク 保護手袋																																																																																															
プレス機械作業主任者	作業毎	プレス機械作業(現在なし)	1	-																																																																																																	
危険物取扱者(甲種・乙種)	場所毎	少量危険物取扱	21	金型製造:メンテ:38人	引火 漏洩	少量危険物倉庫の設置																																																																																															
エネルギー管理士	1名	電力設備監視	2	全社:468人	エネルギーを消費する設備の維持 エネルギーの使用の方法の改善及び監視																																																																																																
電気主任技術者(三種)	1名	電力設備設備管理	2	全社:468人	電気設備の保安																																																																																																
防火管理者(甲種)	1名	消防設備管理	4	全社:468人	火災による被害	避難訓練																																																																																															
玉掛技能	作業毎	金型移動作業	56	第一製造:45人 金型製造:メンテ:38人	吊り具の積み ワイヤーロープの摩耗 吊り具との衝突・挟まれ	玉掛技能講習																																																																																															
クレーン運転技能講習	作業毎	金型移動作業	57	第一製造:45人 金型製造:メンテ:38人	吊り具の積み ワイヤーロープの摩耗 吊り具との衝突・挟まれ	クレーン技能講習																																																																																															
フォークリフト運転技能	作業毎	荷物運搬作業	19	第一製造:45人 第二製造:12人 金型製造:メンテ:38人 工程管理:12人 生産管理:11人	転倒 はさまれ、巻き込まれ 衝突 荷の落下、倒壊	フォークリフト運転免許 保持者																																																																																															
・安全衛生関連のテーマ		安全衛生方針「安全を優先する！」の理念のもと、全員参加型の安全衛生管理活動を通じてゆたかな職場環境を実現する。																																																																																																			
・労働安全衛生委員会		従業員 の 全体(直接雇用)285名の代表として5名が工場の安全を推進している。 月一回の会合を持ち、組織の安全管理状況を確認している。																																																																																																			
■サプライチェーン																																																																																																					
・調達管轄の仕入先		184社																																																																																																			
・新規サプライヤー数		0社																																																																																																			
・終了サプライヤー数 重大な変更		3社																																																																																																			
・地元サプライヤーへの支出の比率		21%																																																																																																			
・サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響		現状確認できず																																																																																																			
・サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響		現状確認できず																																																																																																			
・サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響		現状確認できず																																																																																																			

■ステークホルダー エンゲージメント																							
・分類及びアプローチ方法	<table><tr><th>ステークホルダー</th><th>アプローチ方法</th><th>頻度</th></tr><tr><td>顧客</td><td>顧客満足度調査</td><td>年1回</td></tr><tr><td>従業員</td><td>ヘルプライン</td><td>随時</td></tr><tr><td>サプライヤー</td><td>ヘルプライン QCパトロール</td><td>随時 月1回</td></tr><tr><td>地域コミュニティ</td><td>地域イベントへの参加</td><td>随時</td></tr></table>	ステークホルダー	アプローチ方法	頻度	顧客	顧客満足度調査	年1回	従業員	ヘルプライン	随時	サプライヤー	ヘルプライン QCパトロール	随時 月1回	地域コミュニティ	地域イベントへの参加	随時							
ステークホルダー	アプローチ方法	頻度																					
顧客	顧客満足度調査	年1回																					
従業員	ヘルプライン	随時																					
サプライヤー	ヘルプライン QCパトロール	随時 月1回																					
地域コミュニティ	地域イベントへの参加	随時																					
・顧客満足度調査	[2015年12月実施結果] 調査対象30社 1) タイムリーな回答及び支援力(納期回答／クレーム発生／工程変更／プロセス管理など)…平均1.53点 2) 納期及び数量変更への柔軟な対応…平均1.93点 3) 新製品の設計変更や仕様変更への柔軟な対応…平均1.81点 4) 弊社担当者の応接態度(態度・言葉遣い・レスポンスなど)…平均2.00点 5) 貴社への訪問頻度…平均1.83点 6) 技術開発についての満足度…平均1.71点 7) コスト対応についての満足度…平均1.00点 8) 競合するメーカーと比較して、タカハタの評価…平均1.59点 (評価: 満足＝3点、まあ満足＝2点、やや不満＝1、不満＝0点)																						
・ヘルプライン投稿数	0件																						
・リスク評価	TPJPでESGリスク評価を行った。																						
・製品のラベリング	全ての製品についてRoHS指令に対応している。取引開始時にRoHS指令対象物質の不使用証明書を受領している。 顧客からの要請に応じて、適宜情報提供をしている。																						
■マテリアルな側面と パウンダリーの確定																							
・プロセス	SASB(米国サステナビリティ会計基準審議会)が定めた業界のマテリアリティに基づき、 自社にとって重要な側面を特定した。																						
・組織内/組織外の側面の パウンダリー一覧	<table><tr><td>環境</td><td rowspan="18">組織内</td></tr><tr><td>GHG排出</td></tr><tr><td>大気汚染</td></tr><tr><td>水・排水マネジメント</td></tr><tr><td>廃棄物、危険物管理</td></tr><tr><td>マテリアル効率</td></tr><tr><td>社会的資本</td></tr><tr><td>人権とコミュニティとの関係</td></tr><tr><td>人的資本</td></tr><tr><td>公正な労働慣行</td></tr><tr><td>従業員の健康と安全</td></tr><tr><td>多様性</td></tr><tr><td>ビジネスモデルとイノベーション</td></tr><tr><td>製品とサービスのライフサイクルでの影響</td></tr><tr><td>品質と安全</td></tr><tr><td>リーダーシップとガバナンス</td></tr><tr><td>体系的なリスク管理</td></tr><tr><td>事故と安全の管理</td></tr><tr><td>原材料調達</td><td rowspan="2">組織外</td></tr><tr><td>サプライチェーン管理</td></tr></table>	環境	組織内	GHG排出	大気汚染	水・排水マネジメント	廃棄物、危険物管理	マテリアル効率	社会的資本	人権とコミュニティとの関係	人的資本	公正な労働慣行	従業員の健康と安全	多様性	ビジネスモデルとイノベーション	製品とサービスのライフサイクルでの影響	品質と安全	リーダーシップとガバナンス	体系的なリスク管理	事故と安全の管理	原材料調達	組織外	サプライチェーン管理
環境	組織内																						
GHG排出																							
大気汚染																							
水・排水マネジメント																							
廃棄物、危険物管理																							
マテリアル効率																							
社会的資本																							
人権とコミュニティとの関係																							
人的資本																							
公正な労働慣行																							
従業員の健康と安全																							
多様性																							
ビジネスモデルとイノベーション																							
製品とサービスのライフサイクルでの影響																							
品質と安全																							
リーダーシップとガバナンス																							
体系的なリスク管理																							
事故と安全の管理																							
原材料調達	組織外																						
サプライチェーン管理																							
・過去の報告書からの修正 及び変更	なし																						
■報告書 編集方針																							
・報告期間	2015.05～2016. 04																						
・発行時期	2016年6月(前回:2015年9月)																						
・参考にしたガイドライン	GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版(G4)」																						
・報告書作成部署	グローバルCSR委員会																						
・窓口	タカハタプレジジョンジャパン株式会社 グローバルCSR委員会 委員長 西浦 雅人 E-mail: m.nishiura@takahata.biz 電話: 055-266-6467 FAX: 055-266-7505																						

■「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、GRI「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン第4版」(G4)の「中核(Core)」に準拠しています。

	項目	指標	回答記載ページ
戦略および分析	G4-1 *	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する。	■トップメッセージ(1ページ)
組織のプロフィール	G4-3 *	a. 組織の名称を報告する。	■会社概要(1ページ)
	G4-4 *	a. 主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	■事業概要(2ページ) ■技術・製品情報(2ページ)
	G4-5 *	a. 組織の本社の所在地を報告する。	■会社概要(1ページ)
	G4-6 *	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	■TAKAHATAグループ(3ページ)
	G4-7 *	a. 組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	■会社概要(1ページ)
	G4-8 *	a. 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）を報告する。	■事業概要(2ページ)
	G4-9 *	a. 組織の規模（次の項目を含む）を報告する。 ・総従業員数	■雇用(3ページ)
		・総事業所数	■TAKAHATAグループ(3ページ)
		・純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について）	■財務・業績(1ページ)
		・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について）	
		・提供する製品、サービスの量	■財務・業績(1ページ)
	G4-10 *	a. 雇用契約別および男女別の総従業員数を報告する。 b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数を報告する。 c. 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力を報告する。 d. 地域別、男女別の総労働力を報告する。	■雇用(3ページ)
		e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否かを報告する。 f. 雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）があれば報告する。	該当なし
	G4-11 *	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率を報告する	■福利厚生(4ページ)
	G4-12 *	a. 組織のサプライチェーンを記述する。	■サプライチェーン(5ページ)
	G4-13 *	a. 報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。例えば、 ・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	■サプライチェーン(5ページ)
外部イニシアティブへのコミットメント	G4-14 *	a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する	■環境(環境KPI)（4ページ）
	G4-15 *	a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。	■会社概要(1ページ)
	G4-16 *	a.(企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格を一覧表示する。 ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー	G4-17 *	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。	■TAKAHATAグループ(3ページ)

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー	G4-18 *	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。	■マテリアルな側面とバウンダリーの確定 (6ページ)
	G4-19 *	a. 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示する。	
	G4-20 *	a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 ・当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する ・当該側面が、組織内のすべての事業体(G4-17による)にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 -G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ・組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する	
	G4-21 *	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 ・当該側面が組織外でマテリアルであるか否かを報告する ・当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する ・組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する	
	G4-22 *	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由を報告する。	
	G4-23 *	a. スcopeおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更を報告する。	
ステークホルダー・エンゲージメント	G4-24 *	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。	■ステークホルダーエンゲージメント(6ページ)
	G4-25 *	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。	
	G4-26 *	a. ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)を報告する、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す。	
	G4-27 *	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか(報告を行って対応したものを含む)を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する。	
報告書のプロフィール	G4-28 *	a. 提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)。	■報告書 編集方針(6ページ)
	G4-29 *	a. 最新の発行済報告書の日付(該当する場合)。	
	G4-30 *	a. 報告サイクル(年次、隔年など)。	
	G4-31 *	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	
GRI内容索引	G4-32 *	a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。 b. 選択したオプションのGRI内容索引を報告する(以下の表を参照)。	■「準拠」に関するGRI内容索引(本表)
		c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。(GRIでは外部保証の利用を推奨しているが、これは本ガイドラインに「準拠」するための要求事項ではない)。	該当なし(外部保証なし)
保証	G4-33 *	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行を報告する。 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を報告する。 c. 組織と保証の提供者の関係を報告する。 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否かを報告する。	
ガバナンス	G4-34 *	a. 組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	■報告書 編集方針(6ページ)
倫理と誠実性	G4-56 *	a. 組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)を記述する。	■会社概要(1ページ)

経済パフォーマンス	G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	■財務・業績(1ページ)
	G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	—
	G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	■福利厚生(4ページ)
	G4-EC4	政府から受けた財務援助	該当なし
地域での存在感	G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	■雇用(3ページ)
	G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	
間接的な経済影響	G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	該当なし
	G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	—
調達慣行	G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	■サプライチェーン(5ページ)
原材料	G4-EN1	使用原材料の重量または量	■環境(4ページ)
	G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	
エネルギー	G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	
	G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	
	G4-EN5	エネルギー原単位	
	G4-EN6	エネルギー消費の削減量	
	G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	
水	G4-EN8	水源別の総取水量	
	G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	
	G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	
生物多様性	G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
	G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	—
	G4-EN13	保護または復元されている生息地	—
	G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
大気への排出	G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	■環境(4ページ)
	G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	
	G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	—
	G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	■環境(4ページ)
	G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	
	G4-EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当なし
	G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	■環境(4ページ)
排水および廃棄物	G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	■環境(4ページ)
	G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	
	G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当なし
	G4-EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—
	G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
製品およびサービス	G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	■環境(4ページ)
	G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別) a. リユースやリサイクルされる製品や梱包材の比率を、製品区分別に報告する。 b. この指標のデータの収集方法を報告する。	

コンプライアンス	G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
輸送・移動	G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	該当なし
環境全般	G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	該当なし
サプライヤーの環境評価	G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	該当なし
	G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置	■ サプライチェーン(5ページ)
環境に関する苦情処理制度	G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	■ ステークホルダーエンゲージメント(6ページ)
雇用	G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	■ 雇用(3ページ)
	G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	該当なし
	G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	■ 福利厚生(4ページ)
労使関係	G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	設定なし
労働安全衛生	G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	■ 労働安全衛生(5ページ)
	G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	■ 労働安全衛生(5ページ)
	G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	
	G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	
研修および教育	G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	■ 教育、研修(4ページ)
	G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	—
	G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	—
多様性と機会均等	G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	■ 雇用(3ページ)
男女同一報酬	G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	
サプライヤーの労働慣行評価	G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率 a. 労働慣行基準クライテリアによりスクリーニングの対象とした新規サプライヤーの比率を報告する。	該当なし
	G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置	
労働慣行に関する苦情処理制度	G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	該当なし
投資	G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—
	G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	該当なし
非差別	G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	
結社の自由と団体交渉	G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—
児童労働	G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	該当なし
強制労働	G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	
保安慣行	G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	
先住民の権利	G4-HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	
人権評価	G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
サプライヤーの人権評価	G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	該当なし
	G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	■ サプライチェーン(5ページ)
人権に関する苦情処理制度	G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	該当なし

地域コミュニティ	G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	該当なし
	G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	
腐敗防止	G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	■ステークホルダーエンゲージメント(6ページ)
	G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	■教育、研修(4ページ)
	G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	該当なし
公共政策	G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	
反競争的行為	G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当なし
コンプライアンス	G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	
サプライヤーの社会への影響評価	G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	
	G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	■サプライチェーン(5ページ)
社会への影響に関する苦情処理制度	G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	該当なし
顧客の安全衛生	G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	■労働安全衛生(5ページ)
	G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし
製品およびサービスのラベリング	G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	■ステークホルダーエンゲージメント(6ページ)
	G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	該当なし
	G4-PR5	顧客満足度調査の結果	■ステークホルダーエンゲージメント(6ページ)
マーケティング・コミュニケーション	G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし
	G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	
顧客プライバシー	G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	
コンプライアンス	G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	